

Top Message	環境本部長インタビュー	特集1「第8期富士通グループ環境行動計画」の焦点	特集2 Digital Innovation	Chapter I 社会への貢献	Chapter II 自らの事業活動	環境マネジメント	データ編
-------------	-------------	--------------------------	------------------------	------------------	--------------------	----------	------

環境会計／環境債務	事業活動における環境負荷	GHGプロトコルスタンダードに基づく温室効果ガス排出量の報告	補足データ	環境パフォーマンスデータ算定基準	環境活動に関する報告対象組織の一覧表	第三者審査	GRIガイドライン対照表
-----------	--------------	--------------------------------	-------	------------------	--------------------	-------	--------------

GRI ガイドライン対照表

一般標準開示項目

GRI 指標(G4)	該当ページ・項目
戦略と分析	
G4-1 最高意思決定者の声明	4 Top Message
G4-2 主要な影響、リスク、機会	5 環境本部長インタビュー 51 環境リスク最小化に向けた取り組み
組織プロフィール	
G4-3 組織名称	59 補足データ「富士通グループ概要」[社名]
G4-4 主要なブランド、製品、サービス	59 補足データ「富士通グループ概要」[事業内容]
G4-5 本社所在地	59 補足データ「富士通グループ概要」[所在地]
G4-6 事業展開の国数、国名	63 環境活動に関する報告対象組織の一覧表
G4-7 組織の所有形態、法的形態	—
G4-8 参入市場	—
G4-9 従業員数、事業所数、売上ほか	59 補足データ「富士通グループ概要」[事業内容]「[資本金]」「[売上高]」「[従業員数]」
G4-10 雇用形態、性別ごとの人員	—
G4-11 団体交渉の範囲の社員割合	—
G4-12 組織のサプライチェーン	—
G4-13 組織の変更	2 編集方針「主な報告範囲の変更」
G4-14 予防的アプローチ、原則の適用	51 環境リスク最小化に向けた取り組み
G4-15 組織が支持するイニシアティブ	54 社会とのコミュニケーション「持続可能な社会やグリーンICTの普及拡大に向けた外部団体との連携」 50 グリーン調達「含有化学物質情報の入手」 54 社会とのコミュニケーション「持続可能な社会やグリーンICTの普及拡大に向けた外部団体との連携」
G4-16 外部団体での資格	54
特定されたマテリアリティとバウンダリーの定義	
G4-17 組織の事業体一覧	—
G4-18 報告内容と境界条件の確定の方法	2 編集方針
G4-19 特定されたマテリアルな側面一覧	5 環境本部長インタビュー 21 社会への貢献 33 自らの事業活動
G4-20 各マテリアル側面の境界(組織内)	57 事業活動における環境負荷 60 環境パフォーマンスデータ算定基準 63 環境活動に関する報告対象組織の一覧表

GRI 指標(G4)	該当ページ・項目
G4-21 各マテリアル側面の境界(組織外)	—
G4-22 過去の報告書の再記述理由	21 社会への貢献 33 自らの事業活動
G4-23 スcopeや境界条件の変更	2 編集方針「主な報告範囲の変更」
ステークホルダーエンゲージメント	
G4-24 エンゲージしたステークホルダー	54 社会とのコミュニケーション「持続可能な社会やグリーンICTの普及拡大に向けた外部団体との連携」
G4-25 ステークホルダーの特定と選定基盤	53 社会とのコミュニケーション「有識者との対話」[環境ダイアログ]
G4-26 エンゲージメントの頻度、回数	31 社会との協働/良き企業市民としての活動 52 社員への環境教育・啓発活動 53 社会とのコミュニケーション「有識者との対話」[環境ダイアログ]
G4-27 指摘された話題、関心事項	53 社会とのコミュニケーション「有識者との対話」[環境ダイアログ]
レポートプロフィール	
G4-28 報告期間	2 編集方針「報告期間」
G4-29 前回の報告の日付	2 編集方針「発行」
G4-30 報告サイクル	2 編集方針「発行」
G4-31 質問窓口	2 編集方針「お問い合わせ先」
G4-32 選択した「準拠」オプション	—
G4-33 外部保証に対する方針、実践	65 第三者審査
ガバナンス	
※G4-51～G4-55は非該当	
G4-34 ガバナンス構造	48 環境経営
G4-35 経済・環境・社会に関する権限委譲	48 環境経営
G4-36 経済・環境・社会に関する報告ライン	48 環境経営
G4-37 ガバナンス機関とステークホルダー	48 環境経営
G4-38 ガバナンス機関の構成	48 環境経営
G4-39 ガバナンス機関議長の執行との兼務	48 環境経営
G4-40 指名プロセス	—
G4-41 利益相反回避プロセス	—
G4-42 目的、方針、戦略策定における役割	48 環境経営
G4-43 経済・環境・社会に関する知識の強化	—
G4-44 経済・環境・社会側面からの評価	48 環境経営

Top Message	環境本部長インタビュー	特集1「第8期富士通グループ環境行動計画」の焦点	特集2 Digital Innovation	Chapter I 社会への貢献	Chapter II 自らの事業活動	環境マネジメント	データ編
-------------	-------------	--------------------------	------------------------	------------------	--------------------	----------	------

環境会計／環境債務	事業活動における環境負荷	GHGプロトコルスタンダードに基づく温室効果ガス排出量の報告	補足データ	環境パフォーマンスデータ算定基準	環境活動に関する報告対象組織の一覧表	第三者審査	GRIガイドライン対照表
-----------	--------------	--------------------------------	-------	------------------	--------------------	-------	--------------

GRI 指標(G4)		該当ページ・項目	
G4-45	経済・環境・社会の影響リスク機会の同定	48	・環境経営
G4-46	経済・環境・社会リスク管理上の役割	48	・環境経営
G4-47	経済・環境・社会影響リスク機会の見直し	48	・環境経営
G4-48	報告書の最高位の承認機関	—	
G4-49	重大な懸念の報告プロセス	48	・環境経営
G4-50	報告された重大な懸念事項	—	
倫理と誠実さ			
※G4-56～G4-58は非該当			

特定項目:経済

※G4-EC3～G4-EC6、G4-EC9は非該当

GRI 指標(G4)		該当ページ・項目	
経済パフォーマンス			
G4-EC1	創出、分配した直接的経済価値	31	・社会との協働／良き企業市民としての活動
G4-EC2	気候変動によって組織の活動が受ける財務上の影響、その他のリスクと機会	51 56	・環境リスク最小化に向けた取り組み ・環境会計
間接的な経済影響			
G4-EC7	インフラ投資および支援サービスの展開と影響	31	・社会との協働／良き企業市民としての活動
G4-EC8	善しい間接的な経済影響(影響の程度を含む)	5 51 56	・環境本部長インタビュー ・環境リスク最小化に向けた取り組み ・環境会計

特定項目:環境

GRI 指標(G4)		該当ページ・項目	
側面:原材料			
EN1	使用原材料の重量または量	57	・事業活動における環境負荷
EN2	使用原材料におけるリサイクル材料の割合	—	
側面:エネルギー			
EN3	組織内のエネルギー消費量	57	・事業活動における環境負荷
EN4	組織外のエネルギー消費量	57	・事業活動における環境負荷
EN5	エネルギー原単位	59	・補足データ「エネルギー使用量(Scope1, Scope2別)」

GRI 指標(G4)		該当ページ・項目	
EN6	エネルギー消費量の削減	34 36 38 39	・事業所における温室効果ガス(GHG)排出量の削減・エネルギー効率の改善 ・環境配慮データセンターの推進 ・物流・輸送時のCO ₂ 排出量削減 ・お取引先のCO ₂ 排出量削減の推進
EN7	製品およびサービスのエネルギー所要量の削減	25	・エネルギー効率に優れたトップレベル製品の開発
側面:水			
EN8	水源別の総取水量	—	
EN9	取水によって著しい影響を受ける水源	—	
EN10	リサイクルおよびリユースした水の総量と比率	41	・水資源の有効利用
側面:生物多様性			
EN11	保護地域の内部や隣接地域または保護地域外の生物多様性価値の高い地域に所有、賃借、管理している事業所サイト	—	
EN12	保護地域や保護地域外の生物多様性価値の高い地域において活動、製品、サービスが生物多様性に対して及ぼす著しい影響の記述	31	・社会との協働／良き企業市民としての活動
EN13	保護または復元されている生息地	31	・社会との協働／良き企業市民としての活動
EN14	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストおよび国内保全種リスト対象の生物種の総数	—	
側面:大気への排出			
EN15	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	58	・GHGプロトコルスタンダードに基づく温室効果ガス排出量の報告
EN16	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	58	・GHGプロトコルスタンダードに基づく温室効果ガス排出量の報告
EN17	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ3)	58	・GHGプロトコルスタンダードに基づく温室効果ガス排出量の報告
EN18	温室効果ガス(GHG)排出量原単位	34	・事業所における温室効果ガス(GHG)排出量の削減・エネルギー効率の改善
EN19	温室効果ガス(GHG)排出量の削減量	34	・事業所における温室効果ガス(GHG)排出量の削減・エネルギー効率の改善
EN20	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	—	
EN21	NOx、SOx、およびその他の重大な大気排出	57	・事業活動における環境負荷
側面:排水および廃棄物			
EN22	水質および排出先ごとの総排水量	57	・事業活動における環境負荷
EN23	種類別および処分方法別の廃棄物の総重量	44 57	・廃棄物排出量の抑制 ・事業活動における環境負荷

Top Message	環境本部長インタビュー	特集1「第8期富士通グループ環境行動計画」の焦点	特集2 Digital Innovation	Chapter I 社会への貢献	Chapter II 自らの事業活動	環境マネジメント	データ編
-------------	-------------	--------------------------	------------------------	------------------	--------------------	----------	------

環境会計／環境債務	事業活動における環境負荷	GHGプロトコルスタンダードに基づく温室効果ガス排出量の報告	補足データ	環境パフォーマンスデータ算定基準	環境活動に関する報告対象組織の一覧表	第三者審査	GRIガイドライン対照表
-----------	--------------	--------------------------------	-------	------------------	--------------------	-------	--------------

GRI 指標(G4) | 該当ページ・項目

EN24	重大な漏出の総件数および漏出量	—
EN25	バーゼル条約付属文書I,II,III,VIIIに定める有害廃棄物の輸送、輸出、処理重量、および国際輸送した廃棄物の比率	—
EN26	組織の排水や流出液により著しい影響を受ける水域ならびに関連生息地の場所、規模、保護状況および生物多様性価値	—

側面:製品およびサービス

EN27	製品およびサービスによる環境影響緩和の程度	25 27	・エネルギー効率に優れたトップレベル製品の開発 ・製品の資源効率向上
EN28	使用済み製品や梱包材のリユース、リサイクル比率(区分別)	46 57	・製品のリサイクル ・事業活動における環境負荷

側面:コンプライアンス

EN29	環境法規制の違反に関する高額罰金の額、罰金以外の制裁措置の件数	49	・環境経営「環境に関する順法状況」
------	---------------------------------	----	-------------------

側面:輸送・移動

EN30	製品の輸送、業務に使用するその他の物品や原材料の輸送、従業員の移動から生じる著しい環境影響	38 57	・物流・輸送時のCO ₂ 排出量削減 ・事業活動における環境負荷
------	---	----------	--

側面:環境全般

EN31	環境保護目的の総支出と総投資(種類別)	56	・環境会計／環境債務
------	---------------------	----	------------

側面:サプライヤーの環境評価

EN32	環境クライテリアにより選定した新規サプライヤーの比率	—
EN33	サプライチェーンにおける著しいマイナス環境影響(現実的、潜在的なもの)および行った措置	—

側面:環境の苦情処理制度

EN34	環境影響に関する苦情で正式な苦情処理制度を通じて申立、対応、解決を行ったものの件数	59	・補足データ「環境苦情への対応(2015年度)」
------	---	----	--------------------------

特定項目:社会

※サブカテゴリー「労働環境とディーセント・ワーク」、「人権」、「製品責任」は非該当

GRI 指標(G4) | 該当ページ・項目

サブカテゴリー:社会

※G4-S03～G4-S011は非該当

G4-S01	事業のうち、地域コミュニティとのエンゲージメント、影響評価、コミュニティ開発プログラムを実施したものの比率	31	・社会との協働／良き企業市民としての活動
G4-S02	地域コミュニティに著しいマイナスの影響(現実のもの、潜在的なもの)を及ぼす事業	51 59	・環境リスク最小化に向けた取り組み「土壌・地下水汚染防止」 ・補足データ「地下水汚染が確認されている事業所」